

排水設備工事指定店指定申請書の作成要領（平成 30 年度以降）

添付書類の名称	作成要領及び詳細事項
① 工事経歴書	別紙様式Aによる。 申請する日の属する年の直前3年間分を記入すること。
② 身元証明書類 【法人の場合】 定款及び 登記事項証明書（謄本） 【個人の場合】 住民票記載事項証明書	定款は、代表者が証明するもの。 登記事項証明書（謄本）は、法務局が発行するもの。 住民票記載事項証明書（市町村長が発行するもの）
③ 排水設備工事責任技術者の 登録証の写し及び責任技術 者の専属を証する書類	・排水設備工事責任技術者登録証をA4版用紙に写したもの。 ・専属を証する書類（様式第2号）には、当該指定店に専属するすべての責任技術者を記入すること。
④ 市町村税の納税証明書 （前年度分の証明）	法人の場合・・・法人市町村民税、固定資産税、軽自動車税 個人の場合・・・市町村県民税、固定資産税、国民健康保険税、軽自動車税 ※申請する年の2月1日以降に発行された証明書
⑤ 所有設備機材調書及びその 写真	別紙様式B及びB-1、B-2による。 以下1～7の機械器具及び保管敷地並びに倉庫は常備要件 1. 管工具（管ノコ、パイプレンチ等） 2. 土工工具（スコップ、ツルハシ、ピック等） 3. 安全保安具（標示板、警戒灯、点滅灯棒、安全ロープ等） 4. 大工左官用具（コテ、バケツ等） 5. 測量器具（平板、レベル等） 6. 重機・運搬車輛（●tトラック、バックホー等） 7. 転圧機（ランマー、タンパ等） 8. その他機材
⑥ 事業所の従業員名簿	別紙様式Cによる。
⑦ 事業所の平面図及び写真並 びに付近見取図	別紙様式Dによる。
⑧ 誓約書	規則第2条第5号に該当しない者の誓約書（様式第3号）
⑨ ファックス番号及び電子メ ールアドレス調書	別紙様式Eによる。

※ 申請書類等は、A4版のファイルに綴り提出すること。